

ジンバブエ共和国月報（２０２３年６月）

主な出来事

【内政・外交】

- ジンバブエ、マラウィとの覚書に署名
- チウエンガ保健・育児大臣／副大統領、アフリカ・ヘルス会議に出席
- アフリカ諸国首脳ら、露・宇戦争における和平調停ミッションのため会談
- 国家治安部局による政治暴力
- 人間-野生動物間コンフリクト被害者に対する補償のための基金を設置
- 有権者のうち７９％が投票すると回答
- チウエンガ副大統領、印訪問
- ジンバブエ、ガーナとの協力に歴史的合意
- ジンバブエ、難民の食の安全保障の確保に努める
- 女性政治家の数が著しく減少
- ２０２３年総選挙、６５０万人以上が有権者登録を済ませる
- ムナンガグワ大統領、コンゴ（民）紛争対応のためのハイレベル会議に出席

【経済・経済協力】

- WFP、USAID から８７０万米ドルの拠出を受ける
- ジンバブエ、アフリカ地域におけるカーボンクレジット市場での存在が拡大
- 中国、ジンバブエからの柑橘類輸入を承認
- ジンバブエ中央銀行（RBZ）、価格と為替安定のため補完的金融措置の導入
- ５月の金生産量が２１％増加
- 南ア、ジンバブエ人居住権免除（ZEP）の有効期限をさらに半年間延ばす
- アフリカ貿易担当英国弁務官のジンバブエ来訪
- WHO：食の安全保障が不安定な国が、タバコの最大生産国であることに懸念
- 米国：CEO らはサブ・サハラアフリカ諸国に注目すべき
- ジンバブエドル（ZWL）通貨の急激な下落
- グローバル・ファンド、ジンバブエの医療分野に過去１４年間で２０億米ドルを拠出
- インフレ率、１７５．８％に上昇
- 月間輸出収益が１７％増加
- 食料貧困ラインが１３０％以上上昇
- 政府、人身売買撲滅のため IOM と協力

【内政・外交】

・ジンバブエ、マラウィとの覚書に署名

1日、ジンバブエとマラウィは、両国の関係強化を促進するため、農業、鉱業、エネルギー、製造、観光、林業、インフラ開発、医薬、高等教育、科学・技術、イノベーション等の分野における協力強化を進めていくことで合意した。両国は、地方自治体、警備、ジェンダー、森林管理、移民、エネルギー、情報・放送の分野において複数の覚書に署名した。2022年、二国間貿易におけるジンバブエからマラウィへの輸出は600万米ドル、マラウィからの輸入は3,850万米ドルであった。(2日付、ヘラルド紙)

2日、マラウィを訪問中のムナンガグワ大統領は、2023年3月のサイクロン・フレディの被害者に対して、数百万米ドル相当の、300トンのメイズ・ミール、消毒液、ブランケット、医療機材等を含む資材を供与した。(3日付、ヘラルド紙)

・チウエンガ保健・育児大臣／副大統領、アフリカ・ヘルス会議に出席

5日、チウエンガ保健・育児大臣／副大統領は、エジプトで開かれた、アフリカ諸国における医療サービス改善を目指すためのアフリカ・ヘルス会議に出席した。本会議には、医療製品や医薬品の製造業者や医療従事者、政府代表者らが集まった。(5日付、ヘラルド紙)

6日、チウエンガ副大統領は、マドブリー・エジプト首相と、二国間経済関係の拡大に向けて会談を行い、経済協力を進めていくことで合意した。エジプトは、引き続きジンバブエを投資先として、ジンバブエが目指す上位中所得国への成長のための政府の農村地域産業化計画にも関心を示した。チウエンガ副大統領は、「昨年フォローアップの形で議論を交わし、特に医療分野に焦点を当てて、農業と製造業における協力を進めていく。また、食の安全保障確保に向けても、穀物の生産や漁業分野での協力も進めていきたい。」と述べた。(7日付、ヘラルド紙)

・アフリカ諸国首脳ら、露・宇戦争における和平調停ミッションのため会談

ラマポーザ南ア大統領は、エルシーシ・エジプト大統領及び他アフリカ首脳（ガザリ・コモロ諸島大統領／AU議長、サル・セネガル大統領、ムセヴェニ・ウガンダ大統領、ヒチレマ・ザンビア大統領）と共に、アフリカ諸国による露・宇戦争における和平調停ミッションに関する議論を行った。ファーマー・エジプト大統領府広報担当官は、「エルシーシ大統領は、エジプトが、国際社会の安定と安全保障確保のために、国際法原則の尊重と平和的な（解決）方法の重要性に基づき、均衡のとれた立場から、全ての関係者を巻き込んだ解決への対話を目指す」と主張した。」と述べた。(9日付、デイリーニュース紙)

ムナンガグワ大統領は、露・宇紛争に関して、ジンバブエは独立した主権国家であり、国際的紛争においてどちらの味方であるかという西側諸国からの圧力には反抗し、対話を通じた解決を支持すると述べた。(29日付、ヘラルド紙)

・国家治安部局による政治暴力

ジンバブエ人権 NGO フォーラムによる報告書によると、2023年第1四半期で起こった暴力事件77件のうち23件が、国家治安部局による恣意的な逮捕や拘留と分類された。2023年1月の野党 CCC 議員を含む CCC 党員の拘束も含まれている。人権 NGO フォーラムは、政府は、反政府的と見なされる音楽祭や野党の選挙ラリーを禁止し、憲法で保障されているにもかかわらず集会の自由を取り締まっていると報告した。(12日付、ニュースデイ紙)

・人間-野生動物間コンフリクト被害者に対する補償のための基金を設置

政府は、野生動物による被害を被った者に対する補償のための基金を設立する。内閣は、国立公園野生動物改正法案を承認した。持続的な利用、開発、予防原則、地域参画、アクセスと利益共有を確保し、野生動物に関する地域的国際的対策を検討する。(12日付、ニュースデイ紙)

・有権者のうち79%が投票すると回答

シンクタンク Sivio Institute の調査によると、選挙人登録を済ませている有権者のうち79%が、2023年総選挙での投票に関心を示した。調査対象者の57%が、2018年以降の現政権の成果は見えていないとし、76%が、政府は国民の懸念に対応できていないと回答した。(13日付、ニュースデイ紙)

・チウエンガ副大統領、印訪問

チウエンガ副大統領は、印を訪問し、ダンカル印副大統領と会談を実施した。ジンバブエへの投資に関心がある印投資家らによる特別セッションも実施された。また、チウエンガ副大統領へは、印・アフリカ間協力、特にジンバブエとの協力関係強化に長年貢献してきたとして、印・アフリカ Achievers 賞が授与された。(16日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、ガーナとの協力を歴史的合意

19日、ジンバブエとガーナは、二国間の政治・社会経済関係の基盤作りのための枠組み設定における協力を歴史的合意をした。サルボン・ガーナ外務副大臣は、両国は60年以上にもわたる関係を築いているにも関わらず、二国間協力を進めるための正式な合意はなかったとし、「今日は、両国がその協力関係を正式なものとする特別な日である。」と述べた。(20日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ、難民の食の安全保障確保に努める

19日、ジンバブエ政府は、チピンゲ郡トンゴガラ難民キャンプに住む難民に食料が行き渡ることを目指すプログラムの一環として、4,400トンのメイズを WFP へ引き渡した。(22日付、ヘラルド紙)

- ・女性政治家の数が著しく減少

2023年総選挙における女性立候補者数が、立候補にかかる高額な登録費用等を含む理由で著しく減少した。変革を目指すフェミニスト・リーダーシップ・トレーニングに参加した女性政治家らは、リーダーシップのポストにおける女性の割合増加を求めた。(21日付、ニュースデイ紙)

- ・2023年総選挙、650万人以上が有権者登録を済ませる

20日、ジンバブエ選挙委員会（ZEC）は、650万人以上が有権者登録を済ませていると報告した。(21日付、デイリーニュース紙)

21日、ZECは、大統領選立候補者は、ムナンガグワ大統領、チャミサ野党 CCC 党首を含む11名となったと報告した。(23日付、ヘラルド紙)

- ・ムナンガグワ大統領、コンゴ（民）紛争対応のためのハイレベル会議に出席

ムナンガグワ大統領は、アンゴラで開かれるコンゴ（民）紛争の地域的対応調整のためのハイレベル会議に出席した。本会議は、南部アフリカ開発共同体（SADC）、東アフリカ共同体（EAC）、中部アフリカ諸国経済共同体（ECCAS）、グレート湖地域国際会議が集まり、AUによる支援のもと会議が行われた。(27日付、ヘラルド紙)

【経済・経済協力】

・WFP、USAID から 8 7 0 万米ドルの拠出を受ける

USAID は、ジンバブエ国内の食の安全保障確保のため、8 7 0 万米ドルを WFP に拠出した。WFP は、危機的状況にあるなかでの支援を歓迎し、今後半年間にわたり食糧不足が見られる 5 つの地域 6 万 5 千人以上に対して、強靱性を高めるための活動を強化させていく。(1 日付、ニュースデイ紙)

・ジンバブエ、アフリカ地域におけるカーボנקレジット市場での存在が拡大

ジンバブエは、アフリカ地域において自発的なカーボנקレジットの取引ハブとして、ヴィクトリア・フォールズ証券市場 (VFEX) で汎アフリカ圏を中心としたカーボנקレジット取引を開始させる。自発的なカーボנקレジットの取引は、政府もしくは国際社会からの規制ではなく、CO2 排出量削減を目指すまたは CO2 排出による環境への悪影響緩和を目指す個人や企業によって取引される。(4 日付、サンデーメール紙)

・中国、ジンバブエからの柑橘類輸入を承認

中国税関総務局は、ジンバブエから中国への輸出にあたり、ジンバブエ国内の果樹園及び倉庫の登録リストを発表した。柑橘類貿易合意は、二国間貿易関係向上に多大に貢献することとなり、ジンバブエにとっては最大の海外直接投資 (FDI) となる。中国は、世界で柑橘類の最大消費国である。(5 日付、ヘラルド紙)

・ジンバブエ中央銀行 (RBZ)、価格と為替安定のため補完的金融措置の導入

6 日、RBZ (ジンバブエ中央銀行) は金融政策委員会 (MPC) 会合を開催し、マクロ経済及び、金融情勢、為替レートと物価の変動、更に 5 月に発表された金融政策について審議を行った。MPC は、現在発生している為替レートの急落が、供給側と需要側双方の要因から生じているとし、供給側の要因としては、一時的な外貨流入の減少、需要側の要因としては、外貨価値を保持しようとする継続的な要素であることを結論づけた。補完的金融措置以下のとおり。

(1) 供給側の対策

ア. RBZ は、6 月 7 日から市中銀行を通じて市場為替レートで外貨を販売し、銀行間の外貨取引のサポートを強化する。これによって、銀行間の外貨市場が、外貨取引ニーズの主要な場とし、輸出代金の 9 0 日以内の支払い条件を廃止する。

イ. 銀行間の最大取引限度額を、外貨オークションの限度額同様、5 0 万米ドルとする。

ウ. 零細企業向けオークションは、メインのオークションに統合され、小規模取引のために維持される、入札限度額を最低 1, 5 0 0 米ドル、最高 5 万米ドルとする。

エ. 銀行が外国為替取引で徴収する手数料は、国際的なベストプラクティスと同価格にする。

(2) 需要側の対策

ア．最近のインフレ率の上昇を鑑み、政策金利を年率１４０％から１５０％に引き上げる。
イ．中期銀行調整金利を７０％から７５％に引き上げる。
ウ．現地通貨建てコール預金に対する法定準備率を１０％から１５％に引き上げる。普通預金及び定期預金の準備率は５％に維持する。

・５月の金生産量が２１％増加

５月の国内金生産量は、５月から２１％増加し、２，８７５トンを記録した。（７日付、ヘラルド紙）

・南ア、ジンバブエ人居住権免除（ZEP）の有効期限をさらに半年間延ばす

南ア政府は、ZEP 保持者が移民法に従って他の VISA に申請できるよう、ZEP の有効期限をさらに半年間延ばした。ZEP は６月３０日にその有効期限が切れる予定であったが、今年１２月３１日まで延長された。（８日付、ヘラルド紙）

・アフリカ貿易担当英国弁務官のジンバブエ来訪

ハンフリー・英国アフリカ貿易担当官が、二国間関係構築・再構築を促進させるためにジンバブエを訪問した。ハンフリー担当官は、マンゾウ外務次官と面会し、ジンバブエとの貿易・投資機会促進について議論し、ムチングリ-カシリ外務・貿易大臣代理や農業省らとも面会した。（８日付、ヘラルド紙）

・WHO：食の安全保障が不安定な国が、タバコの最大生産国であることに懸念

タバコの生産はアフリカ各国で拡大しており、ジンバブエはアフリカ大陸においてタバコの最大生産国である。WHO は、５月３１日を“*No Tobacco day*”と設定しており、作物生産を代償にタバコ生産が行われていることの拡大に警鐘を鳴らした。ウクライナでの紛争による肥料価格の高騰にも関わらず、ジンバブエにおけるタバコ収穫量生産規模は拡大している。（８日付、ニュースデイ紙）

１４日、ジンバブエは、１９８年間でタバコの売り上げ過去最高額を記録した。マスカ土地・農業・水産・水・地方再定住大臣は、２０２３年収穫期のタバコ収穫量が２億６，１００万 KG を記録したとし、うち８５％が小規模タバコ農家らによる生産、６０％が土地改革プログラム受益者による生産であると述べた。（１５日付、クロニクル紙）

・米国：CEO らはサブ・サハラアフリカ諸国に注目すべき

米財務省は、今後５０年間グローバル経済において重要な存在とされる急激な人口増加を見せているサブ・サハラアフリカ諸国に、CEO は注目していくべきだと述べた。また、アフリカ地域における中国の存在が示すところは、国際金融機関や外国直接投資からの資金が十分でないことを示しているとし、米国にもオファーできることは多くあると述べた。（１２日付、ヘラルド紙）

- ・ジンバブエドル（ZWL）通貨の急激な下落

ジンバブエ政府によるジンバブエドル（ZWL）通貨価値を引き上げるための金融措置導入にもかかわらず、急激な ZWL の下落により、基本消費品目の価格は高騰している。国内産業界及び国民は、10 年以上前に起きたハイパーインフレーションの再発を懸念する。

ZWL 価値は、6 月に 50 % 下落し、2023 年に入ってから、80 % 以上下落した。6 月 2 週目は、パン一斤が 2 千 ZWL 以下で購入できたが、現在は 1 万 ZWL で売られている。

小売業者のなかには、米ドルのみで売買を行う業者もある。ムタシュ・ジンバブエ小売業者連盟代表は、「小売業者にとって、モノを米ドルで調達し、ZWL で売りに出すことは不可能である。」と述べた。

国内では、完全米ドル化を求める声が高まっている。ムガノ経済学者は、すでに国内経済の 80 % が米ドルで取引されていると述べた。他方、マングジカ・ジンバブエ中央銀行（RBZ）総裁は、ジンバブエに、「完全米ドル化に移行するだけのキャパシティはないうえに、持続的ではない。」と述べた。（14 日付、ロイター通信）

- ・グローバル・ファンド、ジンバブエの医療分野に過去 14 年間で 20 億米ドルを拠出

グローバル・ファンドは、過去 14 年間で、20 億米ドル以上を、ジンバブエ保健省の取組と子どもの HIV、マラリア、結核対策、医療システム強化に拠出してきた。（27 日付、ヘラルド紙）

- ・インフレ率、175.8 % に上昇

6 月の年間インフレ率は、5 月の 86.5 % から 175.8 % まで上昇した。（27 日付、ニュースデイ紙）

- ・月間輸出収益が 17 % 増加

5 月の月間輸出収益は、4 月 5 億 5,550 万米ドルから 17.8 % 増加した 6 億 5,420 万米ドルを記録した。（28 日付、ヘラルド紙）

- ・食料貧困ラインが 130 % 以上上昇

2023 年 6 月、国内一人あたりの食料貧困ライン（FPL）が 130 % 以上上昇した。総消費貧困ライン（TCPL）は、120 % 上昇した。（28 日付、デイリーニュース紙）

- ・政府、人身売買撲滅のため IOM と協力

IOM は、ジンバブエ国内における雇用元による倫理的な雇用者募集実現に向けて政府との協力を進める。（29 日付、デイリーニュース紙）